

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,204,206	3,303,548	21,676,543
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,402	192,388	1,649,605
四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円)	74,670	105,342	1,157,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,077	182,216	1,574,792
純資産額 (千円)	16,375,437	18,184,145	17,833,047
総資産額 (千円)	34,563,091	35,360,668	36,547,985
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	4.19	5.91	64.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	41.3	39.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復傾向が見られる一方で、円安による原材料及びエネルギー価格等の上昇に加えて、ウクライナ情勢の悪化や中国をはじめとした新興国への不安感が払拭されないことから、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は33億3百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は2億98百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常損失は1億92百万円（前年同期は経常損失1億42百万円）、四半期純損失は1億5百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、踏切装置・軌道回路及び電源装置等のフィールド製品等は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレー等のフィールド製品等が増加し、売上高は28億61百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、可塑成形及びエネルギー監視システム等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置及び金型等が増加し、売上高は3億49百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は92百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少し、353億60百万円となりました。これは、たな卸資産が11億42百万円、現金及び預金が10億35百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が38億44百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円減少し、171億76百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億91百万円、長期借入金が4億26百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、181億84百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億38百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億66百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,549,000	17,549	同上
単元未満株式	普通株式 270,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,549	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式949株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	199,000	-	199,000	1.1
合計	-	199,000	-	199,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	5,606,449
受取手形及び売掛金	7,712,728	3,868,450
商品及び製品	2,461,577	2,590,424
仕掛品	4,012,410	4,989,152
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,294,288
その他	824,020	991,267
貸倒引当金	5,844	5,849
流動資産合計	21,833,165	20,334,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,051,617	2,950,627
有形固定資産合計	9,482,944	9,381,955
無形固定資産	177,810	165,586
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,054	4,963,362
その他	520,509	518,081
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	5,478,943
固定資産合計	14,714,819	15,026,484
資産合計	36,547,985	35,360,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	3,657,411
短期借入金	3,754,200	3,702,950
未払法人税等	327,241	34,713
賞与引当金	767,663	435,219
役員賞与引当金	31,630	16,396
製品補修引当金	302,896	272,194
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1,459,955	1,636,864
流動負債合計	10,655,331	9,768,514
固定負債		
長期借入金	1,702,700	1,276,650
役員退職慰労引当金	123,195	98,311
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	90,000	93,750
退職給付に係る負債	2,319,573	1,828,339
その他	3,594,138	3,880,958
固定負債合計	8,059,607	7,408,008
負債合計	18,714,938	17,176,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	10,561,340
自己株式	55,588	55,799
株主資本合計	13,157,158	13,239,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	1,461,738
退職給付に係る調整累計額	110,852	105,143
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,356,595
少数株主持分	3,563,910	3,588,252
純資産合計	17,833,047	18,184,145
負債純資産合計	36,547,985	35,360,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,204,206	3,303,548
売上原価	2,424,234	2,551,166
売上総利益	779,972	752,382
販売費及び一般管理費	1,033,873	1,051,353
営業損失()	253,901	298,970
営業外収益		
受取配当金	47,557	49,168
負ののれん償却額	69,920	69,920
雑収入	16,806	7,782
営業外収益合計	134,284	126,871
営業外費用		
支払利息	18,055	18,417
雑損失	4,730	1,870
営業外費用合計	22,785	20,288
経常損失()	142,402	192,388
特別損失		
固定資産除却損	22	0
投資有価証券評価損	-	239
特別損失合計	22	239
税金等調整前四半期純損失()	142,425	192,627
法人税、住民税及び事業税	15,386	38,353
法人税等調整額	92,886	132,823
法人税等合計	77,499	94,470
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,925	98,156
少数株主利益	9,745	7,185
四半期純損失()	74,670	105,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	64,925	98,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,002	274,664
退職給付に係る調整額	-	5,708
その他の包括利益合計	70,002	280,373
四半期包括利益	5,077	182,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,500	139,274
少数株主に係る四半期包括利益	14,578	42,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	131,096千円	129,445千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,783,300	327,892	93,013	3,204,206	-	3,204,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,410	121,760	1,920	134,090	134,090	-
計	2,793,710	449,653	94,933	3,338,297	134,090	3,204,206
セグメント利益又は セグメント損失()	13,748	5,437	45,834	26,648	280,549	253,901

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 280,549千円には、セグメント間取引消去 12,248千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 268,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,296	349,978	92,274	3,303,548	-	3,303,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,241	90,894	2,160	107,296	107,296	-
計	2,875,537	440,872	94,435	3,410,844	107,296	3,303,548
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	56,033	12,154	45,468	22,719	276,251	298,970

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 276,251千円には、セグメント間取引消去 7,552千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 268,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失（ ）に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額（ ）	4.19円	5.91円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（ ）(千円)	74,670	105,342
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）(千円)	74,670	105,342
普通株式の期中平均株式数(株)	17,822,773	17,817,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。